

WAMの概要等のご案内

令和4年10月

独立行政法人福祉医療機構





1. 福祉医療機構の概要について

- ・ 機構の概要と組織陣容 3
- ・ 機構の沿革 4
- ・ 政府による政策と機構の事業内容 5
- ・ 機構の役割 6
- ・ 第4期中期目標・中期計画の概要 7
- ・ 業務実績の大臣評価の概要（抜粋） 8

2. 福祉医療貸付事業について

- ・ 福祉医療貸付事業の特徴 11
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応 16
- ・ 貸付事業におけるリスク 18

3. 令和3年度決算の概要について

- ・ 当機構の財務内容
 - ◆ 法人単位・損益の状況 21

4. 福祉医療機構債券の概要について

- ・ 福祉医療機構債券の商品性 27
- ・ 福祉医療機構債券の発行 28
- ・ レポートニングについて 29
- ・ ソーシャルボンド・フレームワーク 32
- ・ 福祉医療機構の事業とSDGsのつながり 33

5. ご参考

- ・ 予算要求【貸付事業計画】の概要 35
- ・ 予算要求【交付金等】の概要 36
- ・ 東日本大震災への迅速・継続的な対応 37
- ・ WAM NET事業 38
- ・ 投資家のみなさまへの情報発信 39

6. 別冊 令和3事業年度事業報告書

1. 福祉医療機構の概要について

経営理念（民間活動応援宣言）

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1 名称

独立行政法人福祉医療機構
(Welfare And Medical Service Agency, WAM)

2 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

3 主管官庁

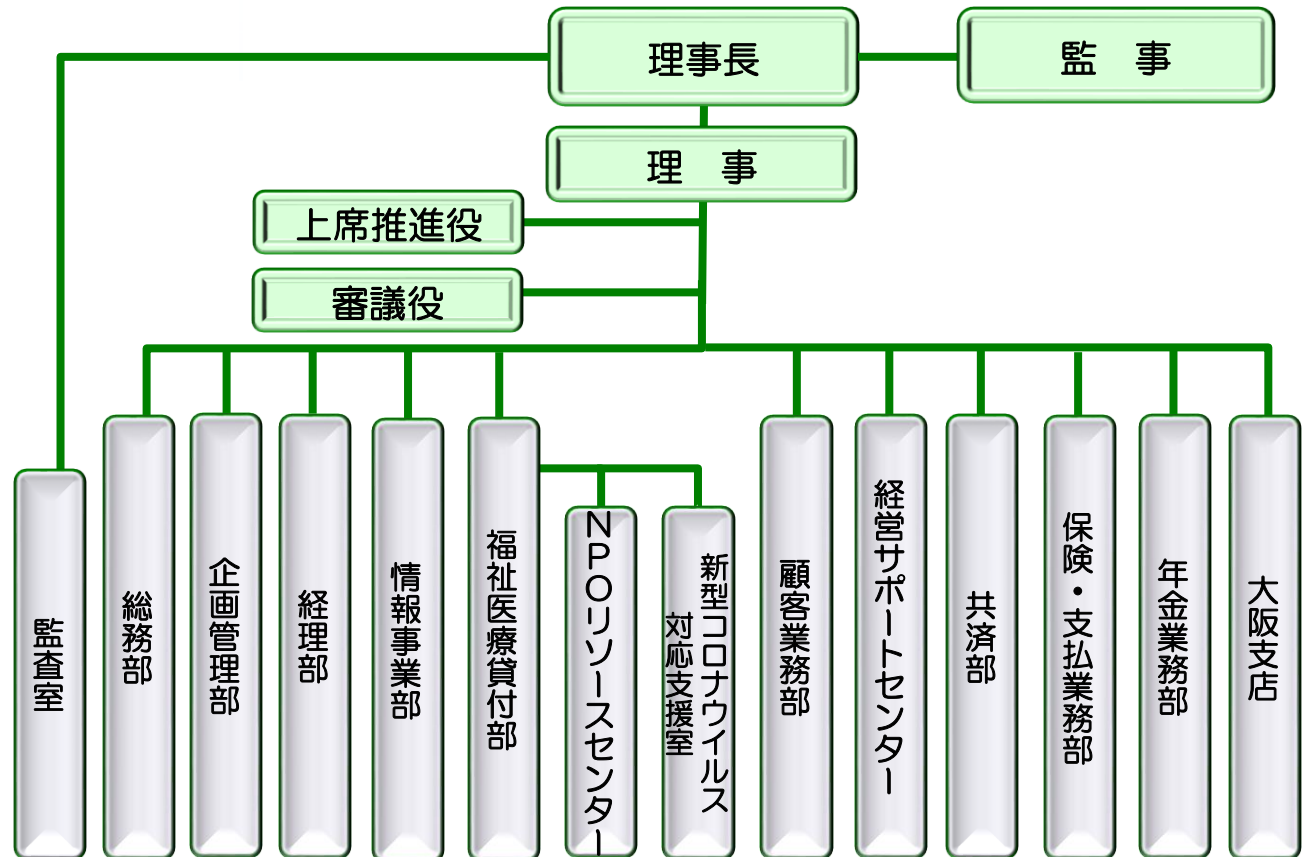
厚生労働省

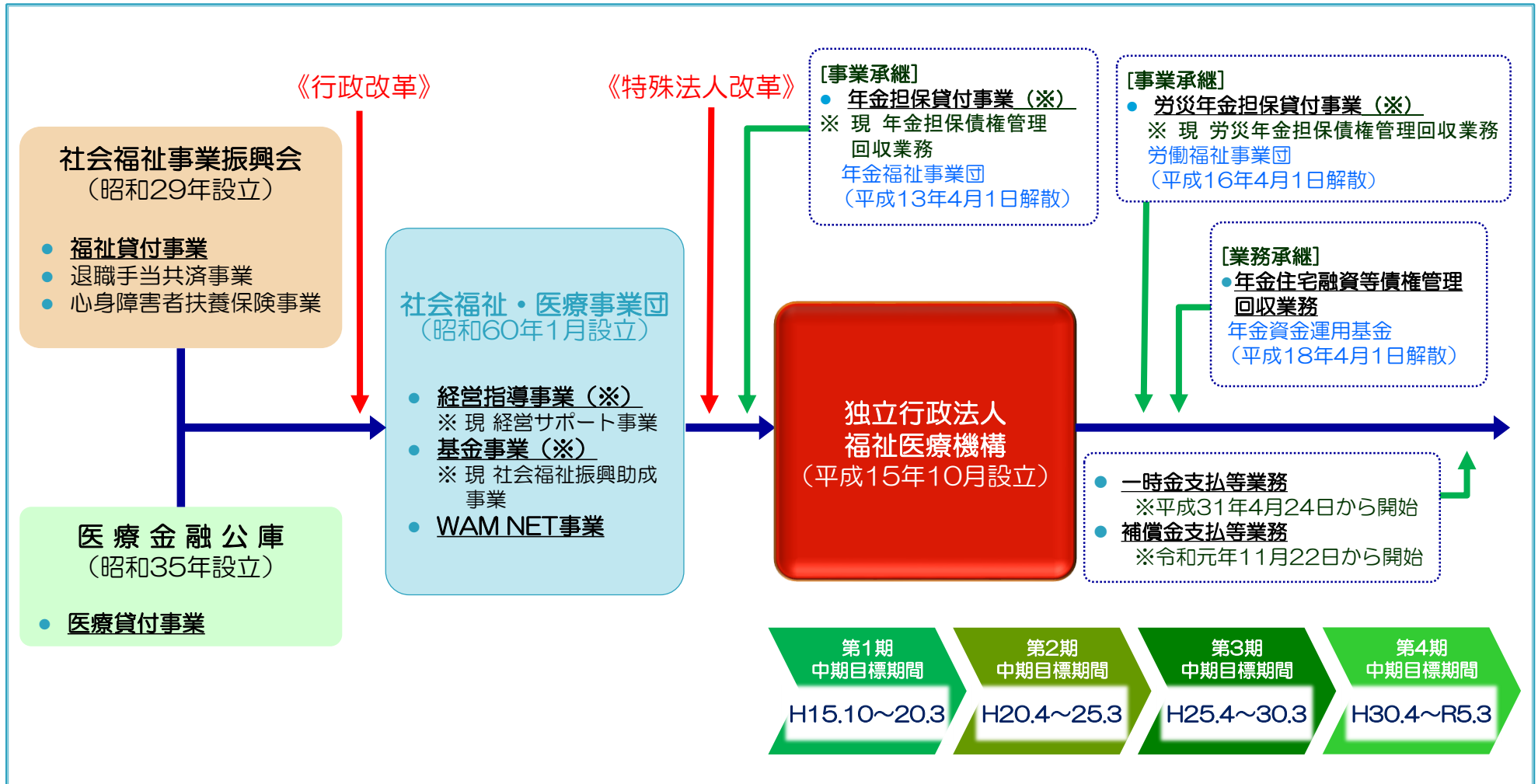
4 資本金

4,425億円（全額政府出資金）
（令和4年4月1日現在）

5 役職員数

304人
理事長、理事3人、監事2人（うち非常勤1人）
職員298人
（令和4年4月1日現在）





政府による政策と機構の事業内容

厚生労働省



WAM 独立行政法人福祉医療機構

一般勘定	共済勘定	保険勘定	承継債権管理 回収勘定	年金担保債権 管理回収勘定	労災年金担保債権 管理回収勘定	一時金支払等 勘定	補償金支払等 勘定
<p>福祉医療機構債券発行勘定</p> <p>福祉医療貸付事業 社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資</p> <p>福祉医療経営指導事業 融資を通じて蓄積したデータを活用し、福祉医療施設の安定経営を支援</p> <p>福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業) 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供</p> <p>社会福祉振興助成事業 助成事業を通じてNPO等が実施する地域を支える福祉活動を支援</p>	<p>退職手当 共済事業</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施</p>	<p>心身障害者 扶養保険事業</p> <p>地方公共団体（都道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を機構が保険</p>	<p>承継年金住宅 融資等債権管 理回収業務</p> <p>年金資金運用基金が行っていた、年金住宅等融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p>年金担保債権 管理回収業務</p> <p>厚生年金保険又は国民年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p>労災年金担保 債権管理回収 業務</p> <p>労働者災害補償保険制度に基づく年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p>一時金支払等 業務</p> <p>旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づく一時金の支払に関する国からの委託事務を実施</p>	<p>補償金支払等 業務</p> <p>ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支払に関する国からの委託事務を実施</p>
<p>社会・援護局 福祉基盤課</p> <p>医政局 医療経営支援課</p>	<p>社会・援護局 福祉基盤課</p>	<p>障害保健福祉部 企画課</p>	<p>年金局 資金運用課</p>	<p>年金局 資金運用課</p>	<p>労働基準局 労災保険業務課</p>	<p>子ども家庭局 母子保健課</p>	<p>健康局 難病対策課</p>

厚生労働省 【所管課】

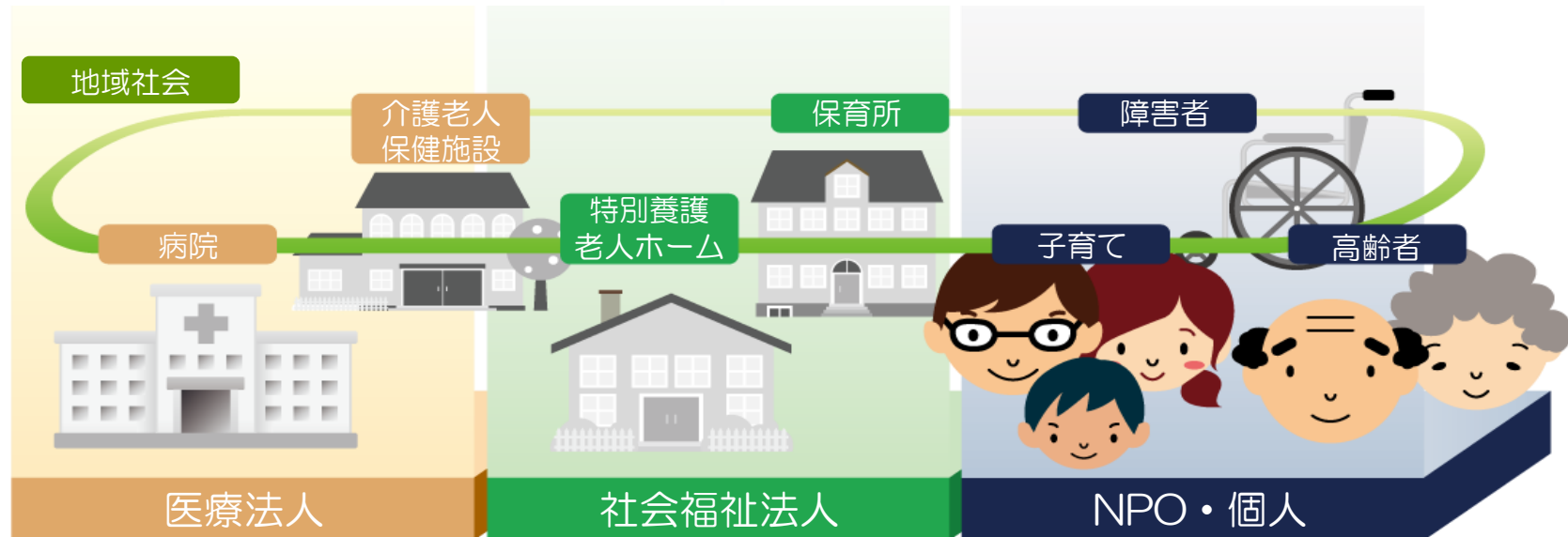
福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

福祉医療の施設整備を支援

- 安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を支援
- 安心した暮らしを支えるため医療サービスの提供を支援

障害者の生活支援

- 扶養共済制度を通じて障害のある方を支援



安定的な経営を支援

- コンサルティングやセミナー等を通じて安定経営を支援
- 退職手当共済制度を通じて福祉施設等の従事者を支援
- 福祉・保健・医療に関する総合的な情報を提供

NPO等の活動支援

- NPOなどの福祉活動を助成金で支援

第4期中期目標・中期計画の概要

- 政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在。
- こうした課題解決に向けて、福祉医療機構としては、『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に寄与することや、制度の狭間の要支援者を支える団体への支援を行い、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与すること及びWAM NET基盤を活用した情報提供体制の整備等の取組を行う。

福祉医療貸付事業

- 政策優先度に即した政策融資による福祉・医療基盤の整備
- 的確な融資相談・助言、適正な審査
- 融資後の債権のフォローアップ
- 貸付債権のポートフォリオ分析
- 経営の悪化した貸付先への対応

福祉医療経営指導事業

- 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- 施設経営を支援する調査・分析結果の公表等
- 個別の課題解決に重点を置いた経営診断・支援

退職手当共済事業

- 事務の効率化による支給までの平均処理期間の短縮
- 退職届作成システムの利用促進

社会福祉振興助成事業

- 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- 助成先の継続・発展に繋がる助言等

心身障害者扶養保険事業

- 財政状況の検証・公表
- 長期的な観点からの安全・効率的運用

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET)

- 福祉保健医療関連情報の総合的提供
- 国の施策に基づく情報システムの整備・運用・管理

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- 債権残高の将来見通しを踏まえた今後の課題の把握
- 貸付先の財務状況等の把握・分析

年金担保・労災年金担保債権管理回収事業

- 安定的で効率的な業務運営
- 業務の円滑な終了に向けた着実な管理回収

一時金支払等業務及び補償金支払等業務

- 個人情報に配慮した業務の適切かつ迅速な実施

業務・システムの効率化と情報化の推進

- システムの導入及び改善の継続的な実施
- 情報管理担当部署の専門性向上

経費の節減

- 事務の効率化の推進・経費の節減
- 「調達等合理化計画」に基づく取組

予算、収支計画及び資金計画 短期借入金の限度額、不要財産の処分 剰余金の使途 等

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制の継続の見直し
- 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持・強化

内部統制の充実

- モニタリングを通じた点検・検証
- 政府機関の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策

職員の人事に関する計画

- 女性活躍や働き方改革を推進するための人事施策
- 職員資質向上のための各種研修

第4期中期目標・計画
(H30.4~R5.3)



業務実績の大臣評価の概要（抜粋）

総合評価

令和3年度	第4期見込	厚生労働大臣による法人全体に対する評価
B	B	<p>新子育て安心プランに基づく待機児童解消に必要な受け皿の整備や地域包括ケアシステム、地域共生社会の実現が求められる中、必要な施設整備の資金等の融資を実施するにあたって、福祉医療貸付制度の周知・広報回数や協調融資金融機関数など、定量面において計画を達成する実績をあげているだけでなく、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、社会福祉施設等及び医療機関等の維持及び存続を図りつつ、貸付債権区分別に適正な期中管理を実施していること等、定性面においても多くの実績をあげていることは高く評価できる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した福祉医療施設に対する資金繰り支援を行い、その経営安定化に大きく貢献していることは高く評価できる。</p>

項目別評価（抜粋）

福祉医療貸付事業

令和3年度	第4期見込	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
A	A	<p>【令和3年度】 3つの指標の達成度平均は125.7%となり、国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。</p> <p>【第4期見込】 国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。</p>



【 B l a n k 】

2. 福祉医療貸付事業について

福祉医療貸付の特徴

「長期・固定・低利」による貸付

- ① 融資対象：施設の設置・整備資金、運転資金等
 - 福祉貸付事業
 - 特別養護老人ホーム・老人デイサービス事業・保育所、障害者福祉施設 etc
 - 医療貸付事業
 - 病院・診療所・歯科診療所・介護老人保健施設、介護医療院 etc
- ② 融資期間：30年以内 ※1
- ③ 貸付金利：0.200%～1.700%（令和4年10月1日現在）※1

国の政策に応じた優遇融資

国の政策に応じ、貸付金利の引き下げや融資期間の延長など、条件を優遇した融資メニューがございます。

- ① 地域医療構想の推進に向けた整備への優遇
- ② 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための優遇
- ③ 感染症対策を伴う整備への優遇
- ④ 働き方改革に資する融資（介護ロボット・ICTの導入など）
- ⑤ 保育関連施設及び放課後児童クラブの整備
- ⑥ 施設の耐震化整備 ⑦ 災害復旧資金 ※2
- ⑧ 新型コロナウイルス対応支援資金 ※3 etc

※1：融資期間及び貸付金利については、融資対象施設などにより異なります。

※2：P37「東日本大震災への迅速・継続的な対応」参照

※3：P16「新型コロナウイルス感染症対応」参照

- 特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 介護基盤の緊急整備、待機児童解消のための保育所施設、社会福祉施設の耐震化整備、都市部の借地における介護基盤の整備、災害復旧資金、新型コロナウイルス対応支援資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援

融資の対象施設・事業		融資を受けられる方
高齢者福祉施設分野	特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・小規模多機能型居宅介護事業所・老人短期入所施設 等	社会福祉法人・医療法人・日本赤十字社・一般社団（財団）法人・営利法人・NPO法人 等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	保育所・放課後児童健全育成事業・障害児通所支援事業 幼保連携型認定こども園 等	
障害者福祉分野	障害者支援施設・身体障害者生活訓練事業等 盲導犬訓練施設 等	
生活保護・その他の分野	企業主導型保育事業・授産施設・救護施設 等	

(単位：件、百万円)

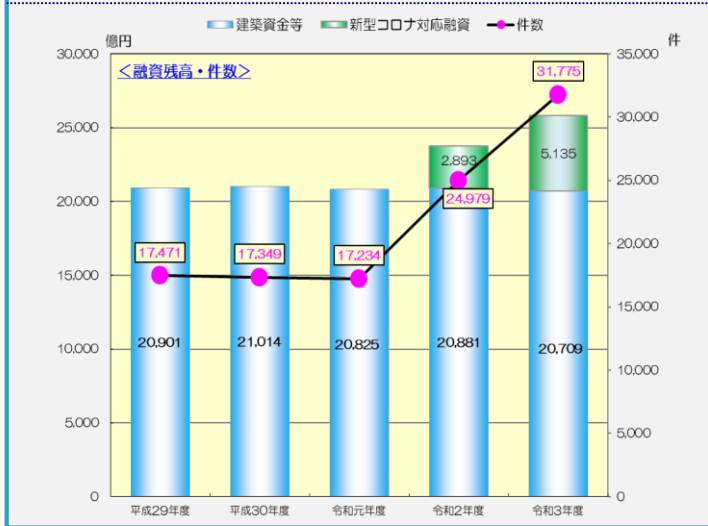
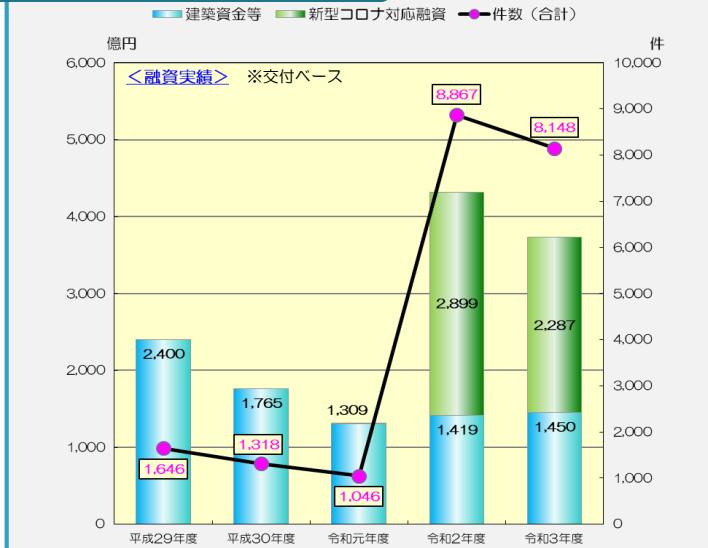
○融資残高の推移

	H29		H30		R1		R2		R3	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高齢者福祉分野	8,081	1,639,554	7,809	1,633,258	7,460	1,590,523	11,747	1,763,904	15,128	1,863,772
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	6,365	319,956	6,521	335,224	6,752	354,759	8,472	413,875	9,975	461,399
障害者福祉分野	2,934	123,872	2,939	127,197	2,945	131,342	4,681	193,544	6,597	253,107
生活保護・その他の分野	91	6,736	80	5,732	77	5,865	79	6,117	75	6,100
合計	17,471	2,090,120	17,349	2,101,412	17,234	2,082,489	24,979	2,377,441	31,775	2,584,380

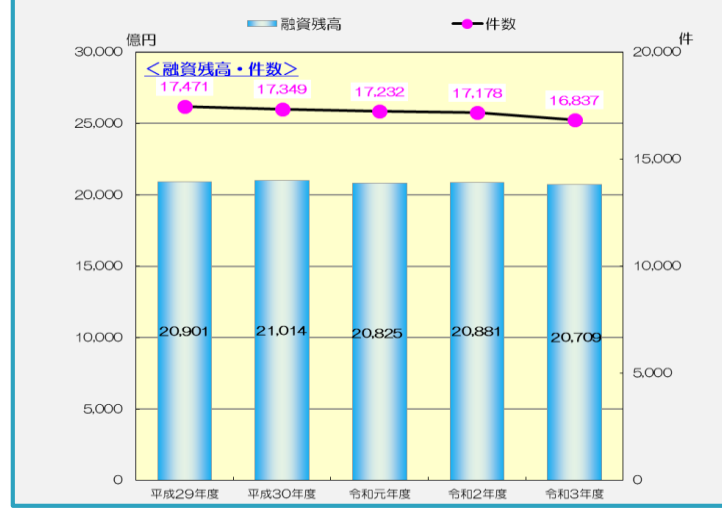
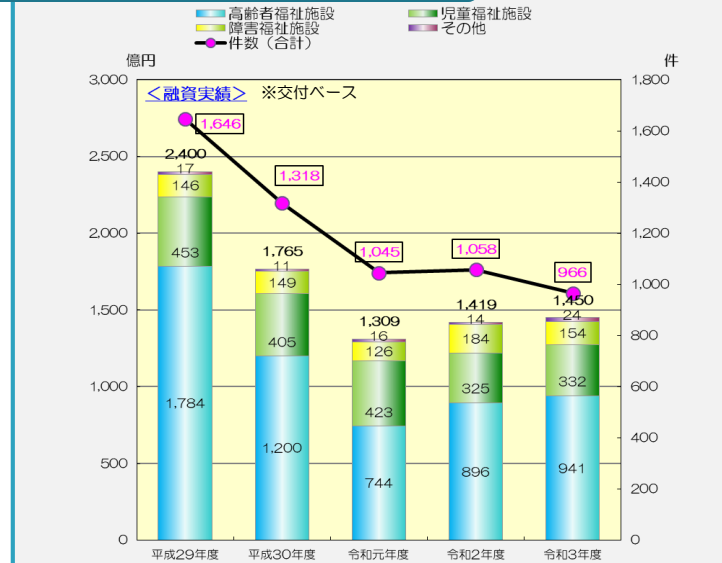
(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

福祉貸付事業（融資実績推移）

福祉貸付（全体）



うち建築資金等



- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などを整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、地震防災対策としての耐震化整備、金融環境の変化や制度改正による一時的な特殊要因に対応するための運転資金、災害復旧資金、新型コロナウイルス対応支援資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の医療施設の基盤整備を支援

融資の対象施設等	融資を受けられる方
病院	個人・医療法人・社会福祉法人・日本赤十字社・一般社団（財団）法人・学校法人（医・歯学部を置く大学を設置する）等 ※施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
診療所（一般診療所・歯科診療所・共同利用施設）	
介護老人保健施設・介護医療院	
医療従事者養成施設 （看護師・助産師・理学療法士・救急救命士・歯科衛生士 ほか）	
指定訪問看護事業・助産所（児童福祉法に規定する助産施設は除く）	

（単位：件、百万円）

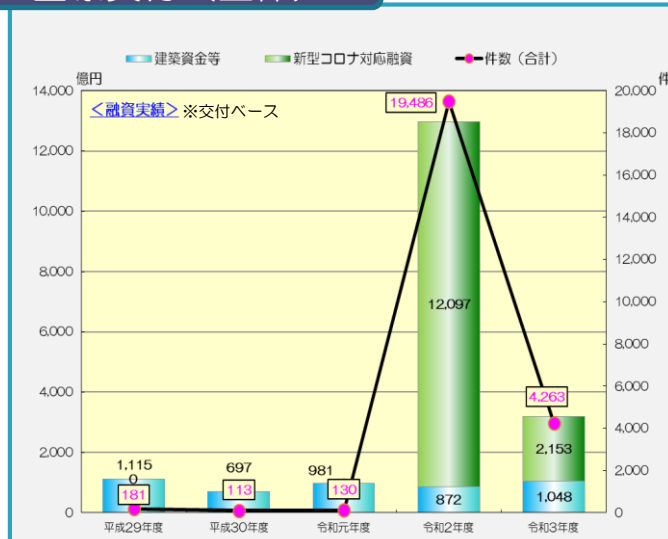
○融資残高の推移

	H29		H30		R1		R2		R3	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
病院	1,860	1,022,313	1,735	962,852	1,509	976,103	3,694	1,569,553	4,004	1,663,890
診療所（一般・歯科）	1,678	32,819	1,441	29,493	1,230	28,612	17,384	576,654	20,536	671,537
介護老人保健施設・介護医療院	1,465	379,708	1,399	349,291	1,347	322,176	1,838	342,073	1,944	331,549
医療従事者養成施設	28	3,003	27	2,756	27	2,912	30	2,981	29	2,772
その他	15	138	11	130	5	118	149	5,168	198	6,575
合計	5,046	1,437,981	4,613	1,344,522	4,118	1,329,921	23,095	2,496,432	26,711	2,676,325

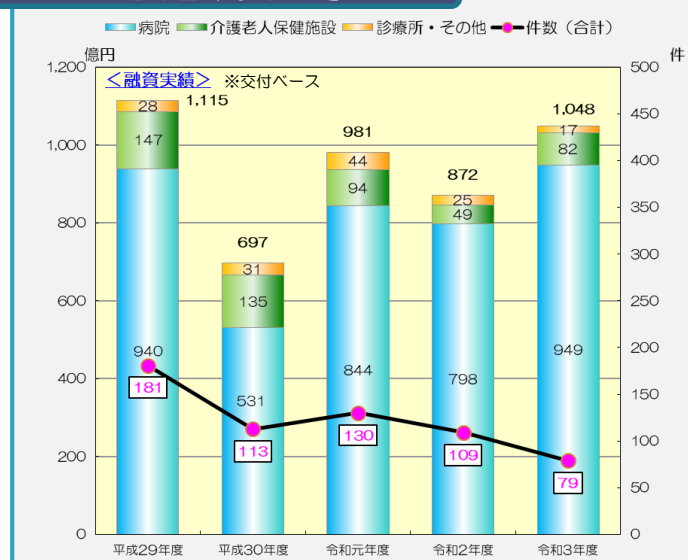
（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

医療貸付事業（融資実績推移）

医療貸付（全体）

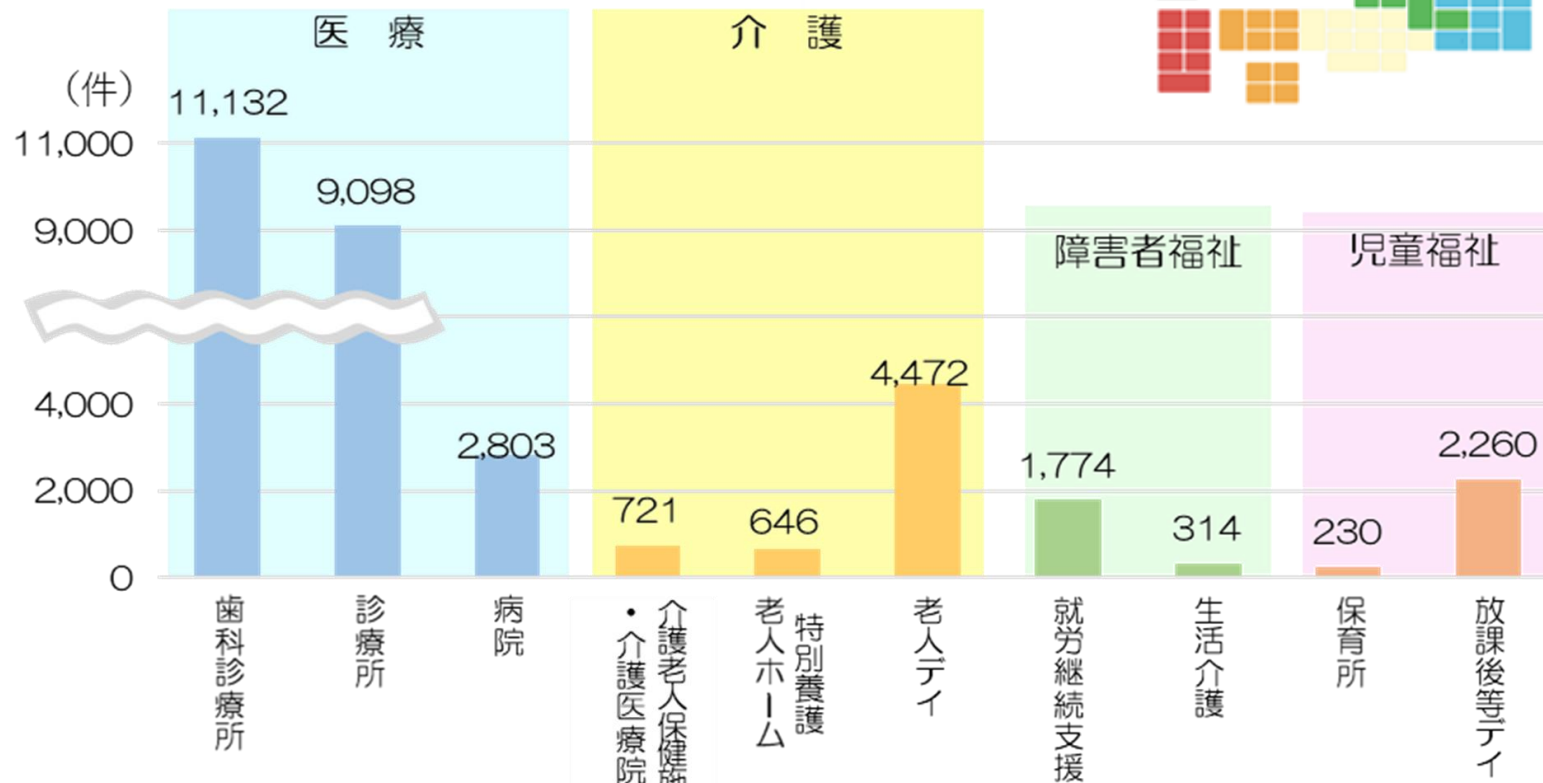


うち建築資金等



コロナ資金全国・各施設での活用状況

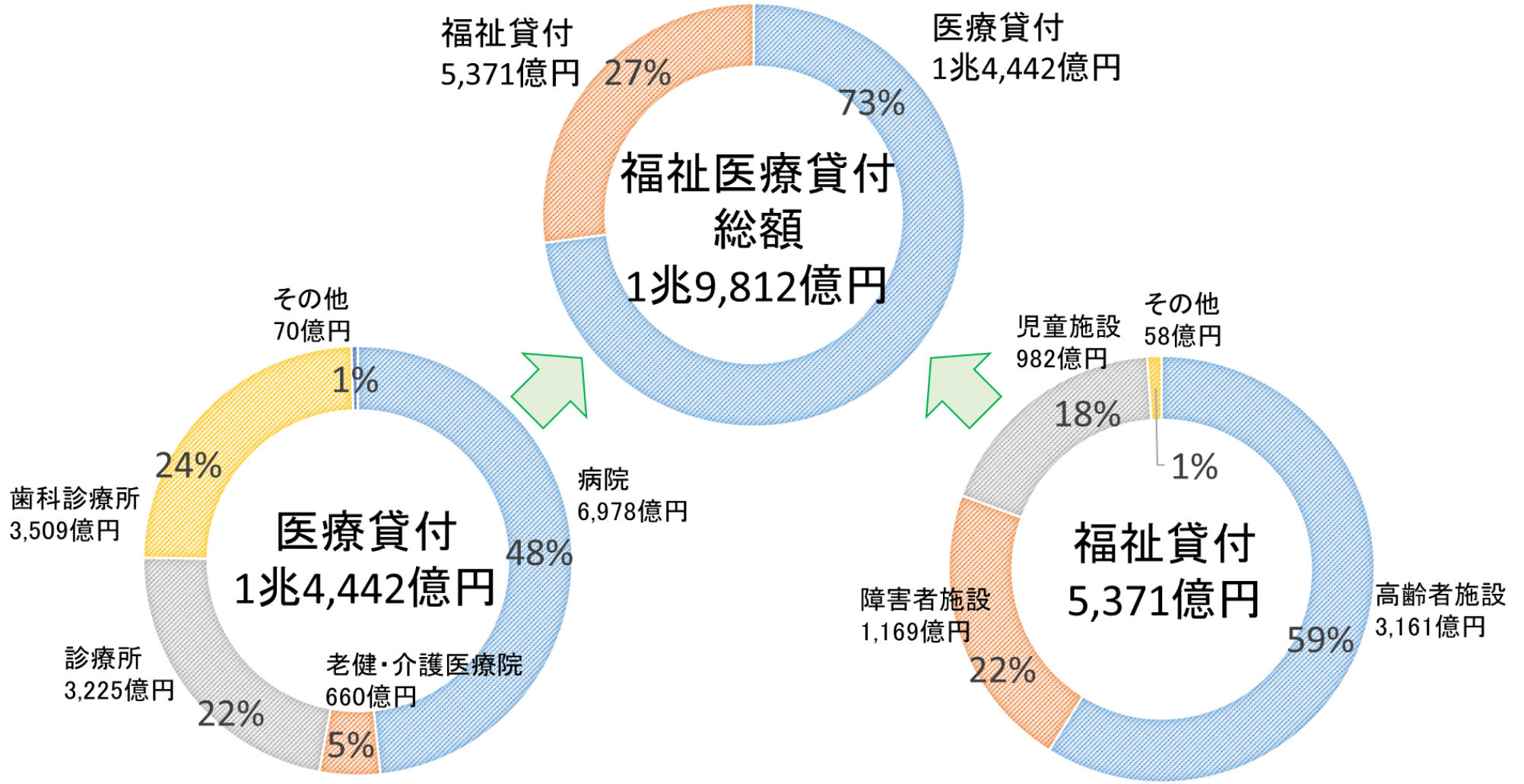
融資実績	令和元年度	30件	7億円
	令和2年度	29,481件	1兆6,187億円
	令和3年度	10,183件	3,618億円
	累計	39,694件	1兆9,812億円



※主な施設を抜粋して計上

（令和3年度末審査済額）

新型コロナウイルス感染症対応（コロナ資金の内訳）



(令和3年度末審査済額)

貸付事業（一般勘定）におけるリスク

○ 当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しております。

令和3年度 残高と平均利回り

運用サイド（貸付金）	調達サイド（借入金・債券）
福祉貸付：25,844億円（0.77%）	財投：47,976億円（0.54%）
医療貸付：26,763億円（0.57%）	債券：2,370億円（0.69%）
	その他：405億円（※）
計：52,607億円（0.67%）	計：50,751億円（0.55%）
デュレーション 9.01	デュレーション 8.97

令和3年度 平均残余年数

運用サイド（貸付金）	調達サイド（借入金・債券）
福祉貸付 17.59年	財投 16.50年
医療貸付 15.24年	債券 4.83年
計 16.40年	計 15.95年

令和3年度末 リスク管理債権

区 分	
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	176億円
危険債権	258億円
三月以上延滞債権	2億円
貸出条件緩和債権	1,797億円
合計(a)	2,232億円
正常債権(b)	50,403億円
合計(c)=(a)+(b)	52,635億円
リスク管理債権比率(a/c)	4.24%

(注) 億円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

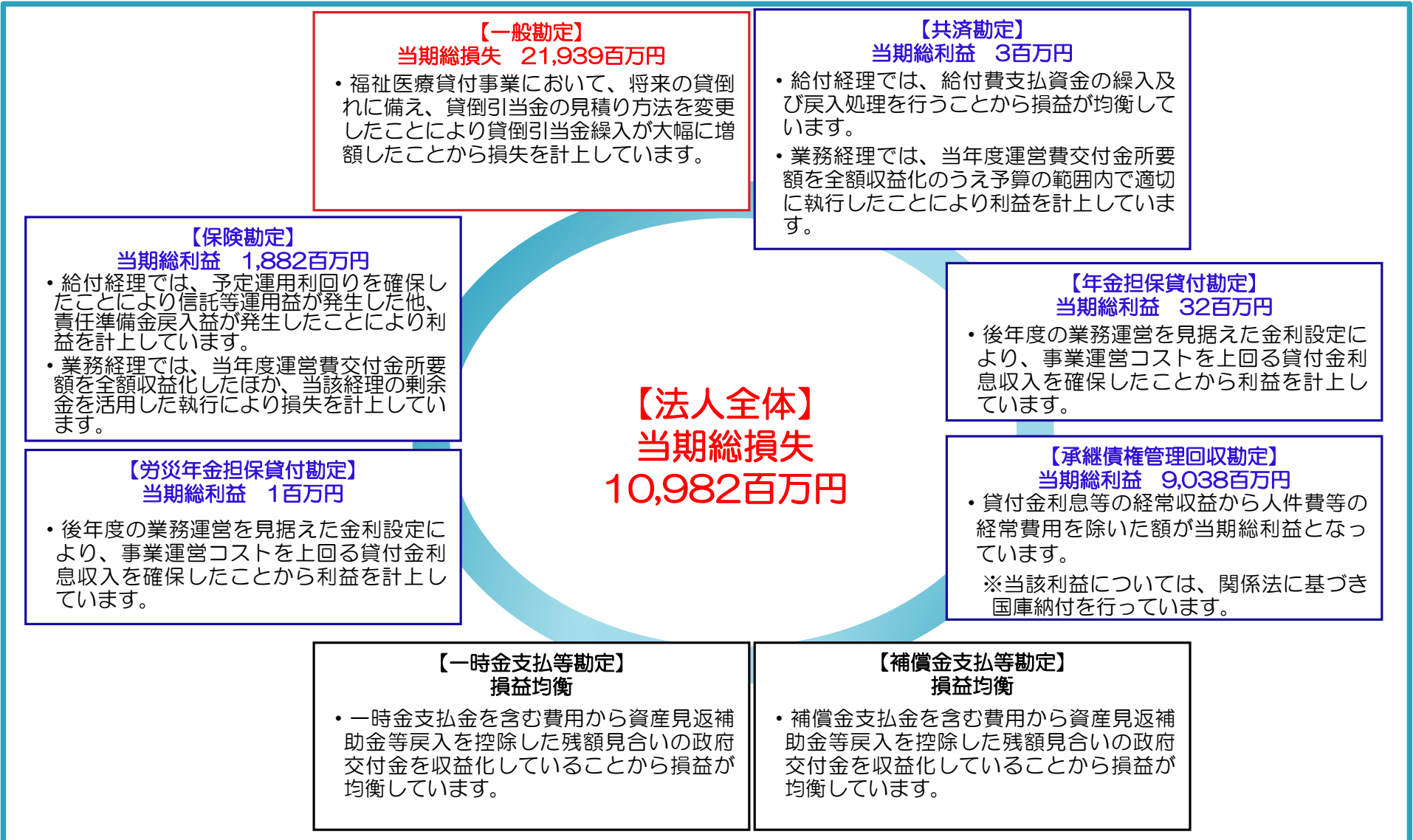
(※) 「その他」には、貸付受入金相当額を計上しています。



【 B l a n k 】

3. 令和3年度決算の概要について

(詳細は別冊 令和3事業年度事業報告P63～P68をご覧ください)



○ 法人単位

● 貸借対照表 (令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	差額
資産	5,342,857	5,650,883	308,026
I 流動資産	529,556	524,475	△5,081
現金及び預金	110,381	106,995	△3,386
金銭の信託	73,526	72,216	△1,310
有価証券	14,300	6,600	△7,700
1年以内回収予定長期貸付金	326,221	333,380	7,159
貸倒引当金	△323	△149	174
賞与引当金見返	169	175	6
その他	5,281	5,256	△25
II 固定資産	4,813,300	5,126,407	313,107
有形固定資産	775	772	△3
無形固定資産	1,460	1,184	△276
長期貸付金等	4,829,914	5,172,313	342,399
貸倒引当金	△22,092	△51,132	△29,040
退職給付引当金見返	2,470	2,502	32
その他	770	766	△4

科目	令和2年度末	令和3年度末	差額
負債	4,926,432	5,208,901	282,469
I 流動負債	309,467	308,071	△1,396
運営費交付金債務	944	564	△380
預り補助金等	1,696	1,371	△325
預り寄附金	146	202	56
1年以内償還予定福祉医療機構債券	47,000	41,000	△6,000
1年以内返済予定長期借入金	252,945	258,910	5,965
賞与引当金	207	210	3
その他	6,527	5,811	△716
II 固定負債	4,500,589	4,785,547	284,958
長期預り補助金等	16,000	14,558	△1,442
長期預り寄附金	420	435	15
福祉医療機構債券	238,000	217,000	△21,000
長期借入金	4,240,577	4,548,273	307,696
退職給付引当金	3,131	3,165	34
抵当権移転登記引当金	363	341	△22
その他	2,095	1,772	△323
III 法令に基づく引当金等	116,376	115,281	△1,095
退職手当給付費支払資金	50,368	52,468	2,100
心身障害者扶養保険責任準備金	66,007	62,813	△3,194
純資産	416,424	441,982	25,558
I 資本金	394,956	442,500	47,544
II 資本剰余金	△798	△798	0
III 利益剰余金	22,266	280	△21,986

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

○ 法人単位

● 損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和3年度	差額
経常費用	191,717	203,559	11,842
福祉医療貸付業務費	38,180	59,412	21,232
経営指導業務費	467	475	8
福祉保健医療情報サービス業務費	798	949	151
社会福祉振興助成業務費	850	810	△40
退職手当共済業務費	116,307	115,640	△667
心身障害者扶養保険業務費	21,689	21,804	115
年金担保貸付業務費	852	808	△44
労災年金担保貸付業務費	15	14	△1
承継債権管理回収業務費	1,141	1,081	△60
一時金支払等業務費	1,349	309	△1,040
補償金支払等業務費	8,861	1,100	△7,761
一般管理費	1,198	1,151	△47
雑損	3	1	△2
経常利益又は経常損失	14,704	△12,143	△26,847
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	1,752	3,233	1,481
当期純利益又は当期純損失	16,627	△10,985	△27,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5	2	△3
当期総利益又は	16,633	△10,982	△27,615

科目	令和2年度	令和3年度	差額
経常収益	206,422	191,416	△15,006
運営費交付金収益	2,097	2,292	195
福祉医療貸付事業収入	35,467	33,915	△1,552
経営指導事業収入	20	21	1
福祉保健医療情報サービス事業収入	5	3	△2
社会福祉振興助成事業収入	11	11	-
退職手当共済事業収入	64,804	66,708	1,904
心身障害者扶養保険事業収入	24,330	20,393	△3,937
年金担保貸付事業収入	1,028	868	△160
労災年金担保貸付事業収入	18	15	△3
承継債権管理回収業務収入	12,115	10,149	△1,966
補助金等収益	65,507	55,915	△9,592
寄附金収益	186	147	△39
資産見返運営費交付金戻入	401	466	65
資産見返補助金等戻入	43	87	44
賞与引当金見返に係る収益	169	175	6
退職給付引当金見返に係る収益	170	207	37
財務収益	5	0	△5
雑益	38	38	0
臨時利益	3,676	4,391	715
退職給付引当金戻入益	99	-	△99
貸倒引当金戻入益	89	62	△27
退職手当給付費支払資金戻入益	1,585	1,133	△452
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	1,900	3,194	1,294
抵当権移転登記引当金戻入益	1	0	△1

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・資産の状況）

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）**5,220,169百万円**が資産全体の大半を占めています。なお、貸付金は、新型コロナウイルス対応支援資金への対応等により、前年度に比べ403,115百万円増加しています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる借入金**4,797,553百万円**及び福祉医療機構債券**237,000百万円**を計上しており、負債全体（**5,044,343百万円**）の**99.8%**を占めています。なお、借入金は、新型コロナウイルス対応支援資金への対応等により、前年度に比べ304,031百万円増加しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、政府出資金101,910百万円を受け入れ財務基盤強化を図ったほか、福祉医療貸付事業に係る貸倒引当金繰入等により当期総損失21,939百万円を計上したことから繰越欠損金18,844百万円を計上し、純資産は**140,984**百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	令和2年度末	令和3年度末	差額
資産	4,815,665	5,185,328	369,663
I 流動資産	283,948	294,204	10,256
現金及び預金	10,231	5,940	△ 4,291
1年以内回収予定長期貸付金	269,282	283,537	14,255
貸倒引当金	△ 321	△ 142	179
その他	4,755	4,868	113
II 固定資産	4,531,717	4,891,123	359,406
有形固定資産	563	562	△ 1
無形固定資産	1,377	1,104	△ 273
長期貸付金等	4,547,771	4,936,632	388,861
貸倒引当金	△ 20,917	△ 50,111	△ 29,194
その他	2,921	2,935	14

ポイント①

科目	令和2年度末	令和3年度末	差額
負債	4,754,651	5,044,343	289,692
I 流動負債	292,612	281,878	△ 10,734
運営費交付金債務	944	564	△ 380
預り補助金等	36	34	△ 2
預り寄附金	146	202	56
1年以内償還予定福祉医療機構債券	33,000	27,000	△ 6,000
1年以内返済予定長期借入金	252,945	249,280	△ 3,665
その他	5,539	4,796	△ 743
II 固定負債	4,462,039	4,762,464	300,425
長期預り寄附金	420	435	15
福祉医療機構債券	217,000	210,000	△ 7,000
長期借入金	4,240,577	4,548,273	307,696
その他	4,040	3,756	△ 284
純資産	61,014	140,984	79,970
I 資本金	58,694	160,604	101,910
II 資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 0
III 利益剰余金又は繰越欠損金	3,094	△ 18,844	△ 21,938

ポイント②

ポイント③

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・損益の状況）

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント】 当期総損失**21,939百万円**を計上した主な要因は次の通りです。

- ・通常融資・新型コロナウイルス対応支援資金による損失・・・△ 22,635百万円
- ・東日本大震災に係る復旧・復興のための優遇融資等による損失・・・△ 276百万円
- ・事務経費充当後の調整スプレッド収入による利益・・・972百万円

科目	令和2年度	令和3年度	差額
経常費用	41,142	62,486	21,344
福祉医療貸付業務費	38,180	59,412	21,232
（うち借入金利息）	(26,585)	(25,507)	(△ 1,078)
（うち債券利息）	(1,956)	(1,692)	(△ 264)
（うち貸倒引当金繰入）	(7,522)	(29,685)	(22,163)
経営指導業務費	467	475	8
福祉保健医療情報サービス業務費	798	949	151
社会福祉振興助成業務費	850	810	△ 40
一般管理費	841	837	△ 4
雑損	3	1	△ 2
経常収益	41,950	40,547	△ 1,403
運営費交付金収益	1,384	1,612	228
福祉医療貸付事業収入	35,467	33,915	△ 1,552
経営指導事業収入	20	21	1
福祉保健医療情報サービス事業収入	5	3	△ 2
社会福祉振興助成事業収入	11	11	－
補助金等収益	4,153	3,988	△ 165
寄附金収益	186	147	△ 39
その他	721	847	126

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和3年度	差額
経常利益又は経常損失	808	△ 21,939	△ 22,747
臨時利益	9	0	△ 9
退職給付引当金戻入益	9	－	△ 9
貸倒引当金戻入益	0	0	0
当期純利益又は当期純損失	817	△ 21,939	△ 22,756
当期総利益又は当期総損失	817	△ 21,939	△ 22,756

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

4. 福祉医療機構債券（財投機関債）の 概要について

定例性の高い起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

安定的に高い安全性

- R&I（格付投資情報センター）：AA+（安定的）

BISリスク・ウエイト

- BISリスク・ウエイトは、政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、10%（標準的手法）となります。

リスクウエイト

一般担保

大口信用制

	リスクウエイト	一般担保	大口信用制
WAM債券	10%	○	○
地方債	0%	×	○
銀行債	20%	×	×
社債	20%	△ (電力/NTT等)	×

一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

独立行政法人福祉医療機構法（抜粋）

（長期借入金及び独立行政法人福祉医療機構債券）

第十七条 機構は、第十二条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十二号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人福祉医療機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

- 2 前項の規定による債券（当該債券に係る債権が第十九条の規定に基づき信託された貸付債権により担保されているものを除く。）の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 3 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定（※）により、WAM債券は適用対象外となりました。
※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

厚生労働大臣の発行認可

- 財投機関債発行の都度、厚生労働大臣の認可（財務大臣との協議）を受けています。

○ 直近の福祉医療機構債券の発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド 【カーブ対比】 (bp)	格付 (※1)
第61回	令和2年6月5日	令和2年6月19日	3	70	0.005	100.00	0.005	—※2	AA (R&I)
第62回	令和2年6月5日	令和2年6月19日	10	100	0.180	100.00	0.180	15.0 【14.0】	AA (R&I)
第63回	令和2年12月4日	令和2年12月18日	10	100	0.140	100.00	0.140	11.5 【10.0】	AA+ (R&I)
第64回	令和3年6月10日	令和3年6月18日	10	100	0.130	100.00	0.130	7.0 【6.0】	AA+ (R&I)
第65回	令和3年12月10日	令和3年12月20日	10	100	0.120	100.00	0.120	7.5 【6.0】	AA+ (R&I)
第66回	令和4年6月10日	令和4年6月20日	10	100	0.319	100.00	0.319	7.0 【6.0】	AA+ (R&I)

※1 令和2年11月27日付見直しによりその時点で償還していない債券についてはAA→AA+と変更されました。

※2 絶対値により利率決定したため、スプレッドは記載していません。

○ 令和4年度下期の発行予定について

- 下期 10年債【一般勘定】100億円（予定）

福祉医療貸付事業に充当するソーシャルボンドを発行

- 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定いたします。
- 起債に関する詳細な情報は当機構ホームページにて随時お知らせしております。

(ホームページアドレス <https://www.wam.go.jp/hp/cat/tosikajoho/>)

レポーティングについて①

○ WAMソーシャルボンドの発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド 【カーブ対比】 (bp)	格付
第65回	令和3年12月10日	令和3年12月20日	10	100	0.120	100.00	0.120	7.5 【6.0】	AA+ (R&I)
(参考) 令和4年上期発行実績									
第66回	令和4年6月10日	令和4年6月20日	10	100	0.319	100.00	0.319	7.0 【6.0】	AA+ (R&I)

○ 資金調達の充当状況

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、全額福祉医療貸付事業に充当します。当事業は、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献しています。

項目	令和3年度	(参考) 令和4年度
ソーシャルファイナンスの残高	100億円	100億円 (令和4年6月末現在)
充当済金額	100億円	100億円 (令和4年6月末現在)
未充当資金の残高	0円	0円
リファイナンス比率	0%	0%

○ 調達資金の管理 (WAMソーシャルボンドの発行残高及び貸付金残高)

- WAMソーシャルボンド発行残高が直近期末の貸付金残高を上回っていないことを確認しています。 ((a) < (b))

項目	令和3年度末
発行残高 (a)	100億円
貸付金残高 (b)	5兆2,607億円

○ インパクトレポート（第65回債・令和3年度）

アウトプット/アウトカム指標（令和3年度）	
融資総額	6,938億円
融資件数	12,411件

インパクト指標（定性目標）
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療提供体制整備のための施設整備 ・介護基盤・待機児童解消・障害者の生活の安定のための施設整備 ・福祉医療施設の安定的な経営の支援

上記ソーシャルプロジェクト（福祉医療貸付事業）に対するファイナンス（資金調達）

財政融資資金借入金	財投機関債（第64回債・第65回債）	その他（出資金等）	合計
5,821億円	200億円（うちソーシャルbond100億円）	917億円	6,938億円

○ 福祉医療貸付事業による社会的便益（※財務省公表「財政投融资対象事業に関する政策コスト分析（令和4年度）」をベースに掲載）

過去10年間（平成23～令和2年度）における貸付事業の成果



① 福祉貸付事業においては、民間の社会福祉施設が施設数で9千施設、定員で44万人分の整備が図られた。

老人福祉施設	16.4万人（70.2万人）
障害福祉施設	2.4万人（13.6万人）
児童福祉施設	24.8万人（221.4万人）

② 医療貸付事業においては、医療関係施設5百施設の新設、8百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

介護老人保健施設	1.9万人（36.3万人）
病院	0.7万床（118.3万床）

（注）（）書は令和2年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。ただし、病院については令和元年10月現在の病床数である。



- 独立行政法人通則法第32条に基づき、毎事業年度、業務の実績について、厚生労働大臣から評価を受けています。
- 毎事業年度、財務諸表、事業報告書等を作成し、厚生労働大臣の承認を受けています。
- 財務諸表、事業報告書等は、当機構ウェブサイトにて公開します。

1. 業務全般

- 中期目標・中期計画・年度計画 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>
- 業務方法書等 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-rule-tabid-116/>

2. 事業状況

- 事業報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-houkoku-tabid-110/>
- 業務実績の評価結果 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-jisseki-tabid-118/>

3. 財務状況

- 財務諸表・決算報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/>

4. 調達資金の充当状況及びインパクト状況

- ウェブサイトで年に一回公表

5. 投資家向けIR資料

- 投資家向けIR資料 <https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/r4wamir.pdf>



(参考) ソーシャルボンド・フレームワーク



○当機構は、ICMA（国際資本市場協会）が定めるソーシャルボンド原則の4つの核（下記1～4）となる要素に基づきソーシャルボンド・フレームワークを策定。本フレームワークについて、2021年9月27日に外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からソーシャルボンド原則（SBP）に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しました。

1. 調達資金の使途

○当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、福祉医療貸付事業（=ソーシャルプロジェクト）に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献します。

ソーシャルプロジェクトのご紹介（一例）

適格 クライテリア	プロジェクト概要	SBPの事業区分	対象となる人々
福祉医療 貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要不可欠なサービスへのアクセス ○ 社会経済的向上とエンパワーメント 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者、障害者、仕事と子育て・介護を両立する人々、医療サービスを必要とする人々、サービス提供者である施設の従事者等



福祉貸付事業（生活介護事業所）



医療貸付事業（病院）

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

○業務運営に関する中期目標は厚生労働大臣から示され、これを達成するための中期計画及び年度計画について、厚生労働大臣の認可及び届出により決定します。なお、貸付先については、厚生労働大臣が認可する業務方法書等に基づき、判断しています。

3. 調達資金の管理

○独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条及び第5条に基づく区分経理により、ソーシャルボンドにより調達された資金は、福祉医療貸付事業に充当し区分管理します。福祉医療貸付事業は「一般勘定」として他の勘定と経理区分した上、帳簿上での管理を行い「一般勘定」における他の事業と区分します。また、年に一回、ソーシャルボンドの発行残高の総額が直近期末の福祉医療貸付事業における貸付金残高を上回っていないことを確認します。

4. レポートニング

○ソーシャルボンドの調達資金の充当状況及びインパクト状況（適格ソーシャルプロジェクトにより実現した社会的な効果等）については、当機構のHPで年に一回公表しております。

福祉医療機構は、福祉の基盤整備・医療サービスの提供の観点から持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）に貢献しています

福祉・医療が抱える課題

待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在

⇒『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に貢献

SDGs（Sustainable Development Goals）とは

SDGs = 持続可能な開発目標

- 2015年9月に国連に加盟する全ての加盟国が合意し採択
- 2030年までに貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策など国際社会に共通する17の目標が達成されることを目指すもの。

SDGsの観点で当機構が福祉・医療に果たす役割

「福祉貸付事業」

- 民間社会福祉事業施設などの整備、充実

「医療貸付事業」

- 良質な医療・介護サービスの提供を支援

「心身障害者扶養保険事業」

- 障害のある方に、将来の安心と保障を提供

「社会福祉振興助成事業」

- 高齢者・障害者が自立した生活を送るため、及び子供たちが健やかに安心して成長できるように必要な支援

（SDGsの目標1）あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

（SDGsの目標3）あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

（SDGsの目標5）ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



5. ご 参 考

令和5年度予算要求 貸付事業計画の概要

【一般勘定】

(単位：億円)

区 分		3年度	4年度	5年度		
		予算額	予算額	要求額	対前年度(予算額)	
					増△減額	伸び率(%)
福祉貸付	貸付契約額	6,371	4,374	1,560	△ 2,814	△ 64.3
	資金交付額	6,270	4,586	1,406	△ 3,180	△ 69.3
医療貸付	貸付契約額	11,489	4,312	1,145	△ 3,167	△ 73.4
	資金交付額	11,474	4,186	1,173	△ 3,013	△ 72.0
合 計	貸付契約額	17,860	8,686	2,705	△ 5,981	△ 68.9
	資金交付額	17,744	8,772	2,579	△ 6,193	△ 70.6
	財政融資資金借入金	16,898	8,565	2,046	△ 6,519	△ 76.1
	自己資金	846	207	533	326	157.5
	(うち福祉医療機構債券)	(200)	(200)	(200)	(0)	(0.0)

(※) 新型コロナウイルス感染症対策に係る5年度要求については事項要求である。

令和5年度予算要求 交付金等の概要

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度		5年度		
	予算額	当初予算額	予算現額	要求額	対前年度(当初予算額)	
					増△減額	伸び率(%)
一般勘定	6,285,517	4,268,904	4,393,940	6,560,052	2,291,148	53.7
運営費交付金	1,774,896	889,691	889,691	3,011,173 +事項要求	2,121,482	238.5
社会福祉振興助成費補助金	1,072,979	607,699	732,735	607,699	0	0.0
障害者総合支援事業費補助金	22,330	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援事業費補助金	66,000	66,000	66,000	235,666	169,666	257.1
利子補給金	3,349,312	2,705,514	2,705,514	2,705,514	0	0.0
共済勘定	27,092,941	27,103,373	27,103,373	31,267,308	4,163,935	15.4
運営費交付金	638,460	731,856	731,856	2,685,356	1,953,500	266.9
給付費補助金	26,454,481	26,371,517	26,371,517	28,581,952	2,210,435	8.4
保険勘定						
運営費交付金	104,493	104,289	104,289	104,050	△ 239	△ 0.2
合 計	33,482,951	31,476,566	31,601,602	37,931,410	6,454,844	20.5

福祉医療貸付事業

① 被災されたお客さまへの迅速な対応（特別相談窓口（電話）の設置、災害復旧貸付等の実施）

災害復旧資金

二重ローン対策

無担保貸付の拡大

無利子貸付の実施

返済猶予・返済期限の延長

融資率の引上げ

償還期間の延長

金利の減免等

② 東日本大震災に係る「福祉貸付・医療貸付」災害復旧資金融資執行状況（平成23年度～令和3年度実績累計）

（単位：百万円）

区分	受 理		契 約		資金交付	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福祉貸付事業	315	47,771	311	46,281	445	46,281
医療貸付事業	805	77,371	799	75,374	896	75,374
合 計	1,120	125,142	1,110	121,655	1,341	121,655

国の制度に基づくサービスのご紹介

WAM NET
WELFARE AND SOCIAL SERVICE BY WORK DESIGN



👤 従業員の皆さま、人事労務担当の皆さまへ

保育所等をお探しの方へ

1 ここdeサーチ (子ども・子育て支援情報公表システム)

<https://www.wam.go.jp/kodomosearch/>

お住まいの地域の認定こども園や
保育所、幼稚園などを検索できます。

全国 **5.9万** 件の情報を掲載

※ 本システムは内閣府からの委託によりWAMが運営しています。



※ 数値は令和4年3月現在の掲載数です。

実家のご両親の **生活介助** **在宅介護** **入所介護** のご相談について

2 介護離職ゼロの実現に向けて (介護で、仕事をやめない・やめさせない)

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/taigo/taigo.html>

介護保険制度や介護サービス、仕事と
介護の両立のための制度などの情報
をご案内しています。

相談窓口となる地域包括支援センター

全国 **7.3千** 箇所

※ ブランチ・サブセンターを含む



※ 数値は令和4年3月現在の掲載数です。

障害のあるご家族やご本人のために

障害福祉サービス事業所をお探しの方へ

<https://www.wam.go.jp/ikahiyoudo/>

3 障害福祉サービス等情報検索

お近くの障害福祉サービス事業所を
検索できます。

全国 **15.2万** 件の情報を掲載

※ 本システムは厚生労働省からの委託によりWAMが運営しています。



※ 数値は令和4年3月現在の掲載数です。

障害のあるお子さまの将来のために

4 しょうがい共済 (障害者扶養共済制度関連情報)

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/kyogafuyou/>

障害のあるお子さまへ、保護者逝去後
に「終身上乗せ年金」を支給します。

年金受給者 **5.8万** 件

制度加入の保護者 **5.8万** 件

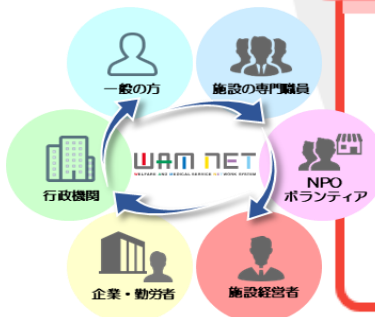
※ 実施主体は都道府県・指定都市です。

WAMは厚生労働省の所管・監督のもと、都道府県・指定都市が加入者に対して真う共済責任を保障します。

❓ お問い合わせ、申し込み先等はここから



※ 数値は令和4年3月現在の掲載数です。



WAM ホームページ

<https://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人 福祉医療機構

音声読み上げ

文字サイズを変更する

小 中 大

POWERED BY YAHOO! SEARCH



> [サイトマップ](#)

> [English](#)

[採用情報](#)

[よくあるご質問集](#)

[お問い合わせ](#)

> [HOME](#)

> [機構とは](#)

> [情報公開](#)

> [投資家情報](#)

> [資金運用\(募集\)](#)

> [調達情報](#)

> [金利情報](#)

> [役立つ資料集](#)

> [月刊誌WAMのご案内](#)

民間活動応援宣言

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

各勘定の財務諸表

<https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/#r01>

債券内容説明書

<https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken-tabid-318/>

中期目標・中期計画・年度計画

<https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>

格付け情報

https://www.wam.go.jp/hp/saiken-debenture_a-tabid-275/

投資家向け決算説明会動画配信

https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken_00-tabid-1390/saiken-kessan-setsumeikai-r1/

WAM NET

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/>



- 本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経理部資金課
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL： 03（3438）0212
FAX： 03（3438）0219
URL： <https://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人福祉医療機構

